

# News Release

平成22年2月9日

パイオニア株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 進  
(コード番号 6773 東証第一部)  
問合せ先 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜  
電 話 (044) 580-3211

## 海外募集による新株式発行についてのお知らせ

当社は、平成22年2月9日開催の当社取締役会において、海外募集による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、上記に加え、三菱電機株式会社に対する第三者割当による新株式発行（以下「三菱電機に対する第三者割当」といいます。）および三菱化学株式会社に対する第三者割当による新株式発行（三菱電機に対する第三者割当と併せて、以下「国内第三者割当」と総称します。）についても決議しておりますが、これらの詳細につきましては、本日の発表資料「三菱電機株式会社との業務提携強化および第三者割当による新株式発行についてのお知らせ」ならびに「三菱化学株式会社との業務提携および第三者割当による新株式発行についてのお知らせ」をご覧ください。また、本日、本田技研工業株式会社への第三者割当による新株式発行に関する現状についても別途発表しておりますので、本日の発表資料「本田技研工業株式会社に対する第三者割当による新株式発行に関する進捗の状況についてのお知らせ」もご覧ください。

## 記

### 1. 本資金調達の目的および理由

当社は、平成21年より、抜本的な構造改革施策として、「事業ポートフォリオの再編成」、「グループ全体の事業体制のスリム化」および「財務体質の改善」からなる構造改革に取り組んでまいりました。「事業ポートフォリオの再編成」および「グループ全体の事業体制のスリム化」については順調に進捗しており、本日の発表資料「パイオニア株式会社 平成22年3月期 第3四半期 連結業績についてのお知らせ」にありますとおり、当第3四半期の連結営業損益の黒字化を達成するとともに、平成22年3月期連結業績予想を上方修正いたしました。「財務体質の改善」につきましても、設備投資の抑制等に加え、通期の連結営業損失額が当初計画より減少することや構造改革費用が圧縮されることから資金状況は大きく改善しております。また、取引銀行からも引き続き融資継続の支援をいただいていることや、今後、目黒旧本社等の資産売却を進めることから、平成23年3月の転換社債600億円の償還を含めて当初400億円規模の調達を必要としていた資金は、自己資金で賄う予定です。

一方、当社がコア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業において、今後、ハイブリッド化や

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

電気自動車化等、自動車産業が大きく変革し、また、BRICsをはじめとした新興国市場が大きく成長していくと見込まれることから、当社が中・長期での成長を図り、新興国における事業を強化していくための資金が必要となります。このたびの海外募集による新株式の発行は、これらの資金を賄うものであり、同時に財務基盤の強化に資するものです。

## 2. 海外募集による新株式発行（海外募集）の概要

- (1) 募集株式の 種類 および 数 ①下記(4)記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 92,000,000株  
②下記(4)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 80,000,000株  
③下記(4)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 12,000,000株
- (2) 払込金額の 決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、平成22年2月23日（火曜日）から平成22年2月25日（木曜日）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）に決定します。
- (3) 増加する 資本金および 資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 募集方法 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除きます。以下「海外募集」といいます。）とし、Deutsche Bank AG, London Branch（以下「引受人」といいます。）に、全株式を総額買取引受けさせます。また、引受人に対して上記(1)②記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利を付与します。なお、発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日における株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てます。）を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定します。

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

(5) 引受人の対価 当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。引受人は、上記(2)記載の払込金額により新株式を引き受けるものとし、上記(4)記載の発行価格（募集価格）と払込金額との差額の総額を、引受手数料に代わるものとして受け取ります。

(6) 払込期日 平成22年3月2日（火曜日）から平成22年3月4日（木曜日）までのいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とします。

(7) 申込株数単位 100株

(8) 払込金額、増加する資本金および資本準備金の額、発行価格（募集価格）その他上記海外募集による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役またはその指名する者に一任します。

### 3. 今回の増資による発行済株式総数の推移

発行済株式総数 （平成21年12月31日現在）	210,063,836株	
海外募集による増加株式数	92,000,000株	（注1）
海外募集後の発行済株式総数	302,063,836株	（注1）
国内第三者割当 による増加株式数	12,400,000株	（注2）
国内第三者割当後の 発行済株式総数	314,463,836株	（注2）

（注）1. 上記「2. 海外募集による新株式発行（海外募集）の概要」（1）②に記載の権利全部を引受人が行使した場合の数値です。

2. 国内第三者割当に係る発行新株式上限数の全て（合計12,400,000株）に対し、割当先である三菱電機株式会社および三菱化学株式会社から申込みがあり発行がなされた場合の数値です。

### 4. 調達資金の使途

#### (1) 今回の調達資金の使途

当社がコア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業において、中・長期の成長を支えるための資金等に充当してまいります。具体的には、今後世界の成長センターとなることが見込まれる新興国市場での事業強化のための資金、およびカーナビゲーション事業において蓄積してきたプローブ情報技術や、インターフェース技術を活用した新しい事業領域に関する開発資金に充当してまいります。

#### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

### (3) 業績に与える影響

当社の財務体質を改善・強化し、中・長期的な成長と収益性改善に資するものと考えております。なお、本日修正を発表した平成22年3月期連結業績予想への影響はありません。平成23年3月期以降については、今後、中期事業計画の見直しを行ってまいります。

## 5. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つとして認識しております。

この方針の下、平成21年3月期におきましては、主要製品における競争の激化や世界的な景気の悪化による売上の減少および構造改革費用の計上などにより、130,529百万円の連結当期純損失を計上したことを考慮し、中間配当、期末配当ともに無配とさせていただきます。また、平成22年3月期におきましても、売上の減少および構造改革費用の計上等により引き続き連結当期純損失を計上する見込みであることから、中間配当を無配とさせていただきます。

### (2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1)利益配分に関する基本方針」に記載のとおりです。

### (3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、持続的な成長を遂げるための事業基盤の強化に活用してまいります。

### (4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり連結当期純損益	△38.76円	△103.95円	△636.68円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	10.00円 (5.00円)	7.50円 (5.00円)	— (—)
実績連結配当性向	—	—	—
自己資本連結当期純利益率	△2.5%	△7.2%	△70.8%
連結純資産配当率	0.7%	0.6%	—

(注) 1. 当社は、平成21年3月期の連結財務諸表より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、上記のうち平成20年3月期については、日本会計基準に基づいて組替表示した数値を記載しております。平成19年3月期については、米国会計基準に基づき過去に作成、公表した数値を記載しております。

2. 1株当たり連結当期純損益は、期中平均株式数(自己株式控除後)に基づいて算出しております。

3. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純損益を自己資本(期首の少数株主持分控除後の連結純資産額

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

- と期末の少数株主持分控除後の連結純資産額の平均)で除した数値です。
4. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を期末の1株当たり連結純資産額で除した数値です。

## 6. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、旧商法に基づき、下記の転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

当該転換社債型新株予約権付社債の残高等は、平成21年12月31日現在以下のとおりです。

#### 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の残高	発行日	最終償還日	転換価額 (注)	資本組入額 (注)
60,600百万円	平成16年3月5日	平成23年3月4日	3,963.3円	1,982円

(注) 転換価額および資本組入額は、転換により新株式を発行する場合の1株当たりの払込金額および資本組入額です。

また、当社は、旧商法に基づき、当社の取締役、執行役員および一部の従業員ならびに当社の国内外関係会社の一部の取締役に対して新株予約権を付与しております。

当該新株予約権の目的となる株式の数等は、平成21年12月31日現在以下のとおりです。

株主総会決議日	目的となる株式の数	新株予約権の行使時の払込金額 (注)	資本組入額 (注)	行使期間
平成17年6月29日	315,100株	1,828円	914円	平成19年7月2日 ～平成22年6月30日

(注) 新株予約権の行使時の払込金額および資本組入額は、新株予約権の行使により新株式を発行する場合の1株当たりの払込金額および資本組入額です。

なお、今回の海外募集後の発行済株式総数に対する潜在株式数の比率は5.16%となる見込みであり、国内第三者割当による増加上限分を加味した場合の当該比率は4.96%となる見込みです。

### (3) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ①エクイティ・ファイナンスの状況

##### 第三者割当増資

発行期日	平成19年12月20日
調達資金の額	41,400,000,000円(差引手取概算額)
発行価額	1株当たり1,385円
募集時における発行済株式総数	180,063,836株

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

当該募集による発行株式数	30,000,000株
募集後における発行済株式総数	210,063,836株
割当先	シャープ株式会社
発行時における資金使途	運転資金等（シャープ株式会社との提携や共同開発などに係る資金等）
発行時における支出予定時期	平成19年12月から随時
現時点における充当状況	充当終了

## ②最近3決算期間および直前の株価の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	1,940円	1,555円	980円	134円
高 値	2,295円	1,837円	1,102円	415円
安 値	1,480円	722円	82円	131円
終 値	1,540円	990円	129円	382円

(注) 平成22年3月期の株価については平成22年2月8日現在で記載しております。

## (4) ロックアップについて

① 当社は、引受人との間で、上記「2. 海外募集による新株式発行（海外募集）の概要」（2）に記載の海外募集の発行価格等決定日から上記2.（6）記載の払込期日の180日後までの期間について、上記2.（4）記載の引受人による事前の書面による承諾を得ることなく、当社普通株式または当社普通株式に転換もしくは交換できる証券等の発行およびこれに類する一定の行為（ただし、海外募集、国内第三者割当ならびに平成21年4月28日に当社取締役会において決議された本田技研工業株式会社を割当先とする第三者割当に係る当社普通株式の発行、発行価格等決定日時点において付与または発行済みの新株予約権の行使による当社普通株式の交付、当社または当社の関係会社の役員もしくは従業員に対するストックオプションの付与、会社法の規定に基づく単元未満株式の買増請求に応じて行う当社普通株式の交付その他法令に基づく当社普通株式の発行を除きます。）を行わないことを合意しております。

なお、引受人は、その裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除し、または上記の制限期間を短縮する権限を有しております。

② 当社の大株主であるシャープ株式会社は、当社との間で、原則として、当社の同意がない限り同社が保有している当社株式の譲渡その他の処分を行わないことを合意しており、当社は、引受人との間で、上記2.（6）記載の払込期日の180日後までの期間について、かかる同意を行わないことを合意しております。

③ また、国内第三者割当の割当先である三菱電機株式会社および三菱化学株式会社

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。

は、それぞれ当社との間で、上記2.(6)記載の払込期日から当該払込期日の180日後までの期間について、原則として、同社が国内第三者割当により取得する当社株式の譲渡その他の処分を行わないことを合意しております。

上記①ないし③の各期間満了後は、上記の各行為を行うことができるようになりますが、当該行為が行われた場合には、当社普通株式の市場価格はその影響を受ける可能性があります。

以 上

ご注意：この記者発表文は当社株式の募集および販売に関して一般に公表するためのものであり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、この記者発表文は、当社株式の日本、英国または米国における勧誘を構成するものではなく、英国2000年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。当該株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年米国証券法に基づき証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該株式の募集又は販売を行うことは許されません。本件においては日本、米国および英国における証券の公募は行われません。